【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年６月１日
【事業年度】	第38期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
【会社名】	株式会社ＭＡＧねっとホールディングス
【英訳名】	MAG NET HOLDINGS,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大島　嘉仁
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目２番８号
【電話番号】	03-5643-0620（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長　吉田　智大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目２番８号
【電話番号】	03-5643-0620（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長　吉田　智大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１ 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年６月25日に提出いたしました第38期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

２ 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1　企業の概況

1　主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等

(2)提出会社の経営指標等

4　関係会社の状況

第2　事業の状況

1　業績等の概要

(1)業績

(2)キャッシュ・フローの状況

2　生産、受注及び販売の状況

(3)販売実績

7　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5　経理の状況

2　監査証明について

1　連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

①連結貸借対照表

②連結損益及び包括利益計算書

③連結株主資本等変動計算書

④連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

連結損益及び包括利益計算書関係

金融商品関係

税効果会計関係

セグメント情報

関連当事者情報

１株当たり情報

(2)その他

2　財務諸表等

(1)財務諸表

①貸借対照表

②損益計算書

③株主資本等変動計算書

表示方法の変更

注記事項

税効果会計関係

１株当たり情報

④附属明細表

引当金明細表

３ 【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部　【企業情報】

第１　【企業の概況】

１　【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	42,248	8,919	2,972	500	319
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	665	△7,462	△1,060	△170	△1,487
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△15,309	△5,685	2,130	324	△813
包括利益	(百万円)	―	―	2,125	324	△813
純資産額	(百万円)	7,938	1,239	3,365	3,690	2,884
総資産額	(百万円)	33,908	14,728	7,255	5,767	4,511
１株当たり純資産額	(円)	336.87	63.72	172.98	189.68	148.27
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	(円)	△587.94	△292.24	109.49	16.70	△41.80
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	19.3	8.4	46.4	64.0	63.9
自己資本利益率	(%)	△121.3	△145.9	92.5	9.2	△24.7
株価収益率	(倍)	―	―	1.4	8.1	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,371	4,834	437	172	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,095	△829	777	228	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△25,099	△5,227	△2,160	△427	96
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,193	983	38	11	17
従業員数（外、平均臨時従業員数）	(人)	395 (233)	240 (149)	20 (10)	23 (７)	18 (10)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	3,485	73	78	62	62
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	622	△1,059	△310	8	560
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△12,020	△392	△976	86	1,775
資本金	(百万円)	7,609	7,609	7,609	7,609	7,609
発行済株式総数	(株)	19,455,339	19,455,339	19,455,339	19,455,339	19,455,339
純資産額	(百万円)	2,988	2,603	1,626	1,713	3,488
総資産額	(百万円)	15,001	6,795	4,993	3,813	5,284
１株当たり純資産額	(円)	153.61	133.82	83.62	88.05	179.29
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	(円)	△461.63	△20.15	△50.20	4.43	91.24
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	19.9	38.3	32.6	44.9	66.0
自己資本利益率	(%)	△152.9	△14.0	△46.17	5.16	68.26
株価収益率	(倍)	—	—	—	30.5	0.9
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	19 (17)	15 (—)	4 (—)	6 (—)	4 (—)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

４　【関係会社の状況】

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈱ジャスティス債権回収 (注)２、３	東京都港区	1,615	債権回収事業	100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任1名
㈱ＩＦ	東京都港区	10	ファクタリング事業	100.0	経営指導 役員の兼任2名
㈱バックオフィスサービス	東京都港区	15	その他	100.0	資金貸借 役員の兼任1名

(注)１．特定子会社であります。
２．㈱ジャスティス債権回収につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　304百万円
(2) 経常損失　1,878百万円
(3) 当期純損失　1,863百万円
(4) 純資産額　1,896百万円
(5) 総資産額　2,076百万円

第２【事業の状況】

１　【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）のわが国経済は、欧州を中心とした世界経済の減速などの懸念材料によって先行き不透明な状況が続きましたが、昨年末以降から、新政権による経済政策に伴う円安効果や内外経済の回復の兆しが見られ、実体経済の底上げが期待されております。

このような状況のもと当社グループは、前期に引き続き、主力の債権回収事業に経営資源を集中させ、収益力の改善と安定的な事業運営体制の構築に努めてまいりました。

サービサー業界におきましては、金融機関の不良債権処理の減少による市場規模縮小に加え中小企業金融円滑化法の影響もあり、市場は弱含みの状況が続きました。同事業を営む株式会社ジャスティス債権回収では、こうした厳しい経営環境に対応するため、採算管理の徹底、各債務者の状況に応じたきめ細かい対応と与信管理、回収業務の効率化・機動性の向上に重点的に取り組みましたが、保有債権の劣化に伴って回収率も鈍化しており、売上は低調に推移しました。

当連結会計年度における売上高は、債権回収事業の取扱債権及びファクタリング事業の営業貸付金がともに前期に比べ減少し、319百万円（前期比36.1%減）となりました。損益面については、販売費及び一般管理費に、株式会社ジャスティス債権回収の既存買取債権に対する貸倒引当金繰入額を1,850百万円計上したことから、営業損失は2,016百万円（前期は253百万円の損失）となりました。また、営業外収益として、営業貸付金や短期貸付金に対する貸倒引当金戻入額を482百万円計上したことから、経常損失は1,487百万円（前期は170百万円の損失）、当期純損失は813百万円（前期は324百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

［債権回収事業］

債権回収事業につきましては、回収の進んでいない既存債権の掘り起こしとともに、前期以前に買取成果の見られた住宅ローン債権の求償債権や破産管財人からの譲受債権など収益性の見込める債権の精査作業を強化して、効率的な回収戦略の策定、実行に注力しました。しかしながら、縮小する市場の中で取扱債権が減少した影響が大きく、債権回収高は大幅に前期を下回りました。債権の買取に関しては、金融機関からの債権売却の減少に伴うサービサー間の入札競争激化、買取価格高騰という厳しい市況環境の影響で低位な状況にありますが、地道な営業活動やセカンダリー市場への参入等によって新規債権の獲得を進めております。

この結果、当期の売上高は304百万円（前期比36.6%減）となりました。一方、コスト面においては、貸倒引当金繰入額1,853百万円（内、取得から一定期間を経過した買取債権の精査結果を踏まえての予防的な引当額1,850百万円）を計上したため、営業損失は1,884百万円（前期は99百万円の損失）となりました。

［ファクタリング事業］

ファクタリング事業につきましては、現在、株式会社ＩＦのクーポンファクタリング事業及び大口ファクタリング事業を休止しておりますが、既存の貸付債権について管理・回収を行っております。

当期の売上高は、営業貸付金の減少により14百万円（前期比25.9%減）となり、営業損失は、３百万円（前期は９百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ５百万円増加し、17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、88百万円（前連結会計年度は172百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が814百万円、貸倒引当金の増加額が1,368百万円、法人税等の支払額が15百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、２百万円（前連結会計年度は228百万円の増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が３百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、96百万円（前連結会計年度は427百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
債権回収事業	304	63.4
ファクタリング事業	14	74.1
調整額	0	―
合計	319	63.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主にジャスティス債権回収の買取債権に対する貸倒引当金が1,850百万円増加したこと等の理由により、前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少し、4,511百万円となりました。

負債は、短期借入金やその他債務について金銭債権（営業貸付金や短期貸付金等）による代物弁済をおこなったこと等の理由により、前連結会計年度末に比べ450百万円減少し、1,626百万円となりました。

純資産は、813百万円の当期純損失を計上したことなどにより、利益剰余金が805百万円減少し、2,884百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ５百万円増加し、17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、88百万円（前連結会計年度は172百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が814百万円、貸倒引当金の増加額が1,368百万円、法人税等の支払額が15百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、２百万円（前連結会計年度は228百万円の増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が３百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、96百万円（前連結会計年度は427百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前期比180百万円（36.1%）減の319百万円となりました。当社グループの主たる事業である債権回収事業におきましては、金融円滑化法の影響等で金融機関からサービサー市場に供給される債権数・債権額とも減少傾向で推移する中、当社子会社の株式会社ジャスティス債権回収の債権の買取は依然として厳しい状況が続きました。また、既存の取扱債権の回収についても取得から長期経過したことに伴う債権の劣化や回収率の鈍化により、債権回収高が大幅な減少となり、売上高は前期比175百万円（36.6%）減の304百万円となりました。

損益面では、引き続き組織・人員の合理化やその他一般管理費の削減などを推し進めましたが、株式会社ジャスティス債権回収の既存取扱債権について、同社の基準に基づき、取得から一定期間を経過することに伴う貸倒引当金繰入額を1,850百万円計上したため、営業損失は2,016百万円（前期は253百万円の損失）となりました。

営業外損益においては、前期に計上した匿名組合投資利益がなくなったものの、営業貸付金や短期貸付金に対する貸倒引当金戻入額を計上したことなどにより、前期比445百万円の増益となりました。

以上の結果、経常損失は1,487百万円（前期は170百万円の損失）、当期純損失は813百万円（前期は324百万円の利益）となりました。

第５　【経理の状況】

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、明誠監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人により監査を受けております。

当社が監査証明を受けている明誠監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成26年８月20日をもって明誠有限責任監査法人となっております。

1　【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11	17
受取手形及び売掛金	13	12
営業貸付金	2,874	1,004
買取債権	5,332	5,258
未収入金	233	2,515
未収収益	142	91
短期貸付金	893	656
その他	88	64
貸倒引当金	△3,958	△5,290
流動資産合計	5,630	4,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16	15
減価償却累計額	△6	△6
建物及び構築物（純額）	10	8
土地	17	17
その他	64	70
減価償却累計額	△60	△65
その他（純額）	4	5
有形固定資産合計	32	31
無形固定資産		
ソフトウエア	28	15
その他	0	0
無形固定資産合計	28	16
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15	※2 73
破産更生債権等	336	385
その他	※1 86	※1 87
貸倒引当金	△363	△413
投資その他の資産合計	75	132
固定資産合計	137	180
資産合計	5,767	4,511

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	229	94
未払金	490	490
未払法人税等	32	22
預り金	10	10
債務保証損失引当金	1,103	900
その他	149	44
流動負債合計	2,015	1,563
固定負債		
その他	61	63
固定負債合計	61	63
負債合計	2,077	1,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金	△3,918	△4,724
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,690	2,884
純資産合計	3,690	2,884
負債純資産合計	5,767	4,511

②【連結損益及び包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	500	319
売上原価	1	―
売上総利益	499	319
販売費及び一般管理費	※1 752	※1 2,335
営業損失（△）	△253	△2,016
営業外収益		
受取利息	0	2
受取手数料	48	59
貸倒引当金戻入額	―	482
匿名組合投資利益	115	―
雑収入	23	15
営業外収益合計	188	560
営業外費用		
支払利息	92	5
支払手数料	7	7
貸倒引当金繰入額	―	11
雑損失	5	7
営業外費用合計	105	31
経常損失（△）	△170	△1,487
特別利益		
債務免除益	950	―
債権譲渡益	―	672
特別利益合計	950	672
特別損失		
固定資産処分損	※2 2	※2 0
現物配当に伴う交換損失	84	―
債権譲渡損	336	―
その他	6	―
特別損失合計	430	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	349	△814
法人税、住民税及び事業税	24	14
過年度法人税等戻入額	―	△16
法人税等合計	24	△1
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	324	△813
当期純利益又は当期純損失（△）	324	△813
包括利益	324	△813
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	324	△813
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,609	7,609
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,609	7,609
利益剰余金		
当期首残高	△4,243	△3,918
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	324	△813
自己株式の処分	△0	―
連結範囲の変動	―	7
当期変動額合計	324	△805
当期末残高	△3,918	△4,724
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	3,365	3,690
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	324	△813
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	―
連結範囲の変動	―	7
当期変動額合計	324	△805
当期末残高	3,690	2,884
純資産合計		
当期首残高	3,365	3,690
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	324	△813
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	―
連結範囲の変動	―	7
当期変動額合計	324	△805
当期末残高	3,690	2,884

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	349	△814
減価償却費	30	23
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200	1,368
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	92	5
現物配当に伴う交換損失	84	―
匿名組合投資損益（△は益）	△115	―
固定資産処分損益（△は益）	2	0
債務免除益	△950	―
債権譲渡損	336	―
債権譲渡益	―	△672
買取債権の増減額（△は増加）	86	66
売上債権の増減額（△は増加）	△0	△4
営業貸付金の増減額（△は増加）	54	―
差入保証金の増減額（△は増加）	9	4
未収収益の増減額（△は増加）	△17	△9
仕入債務の増減額（△は減少）	△2	―
未払金の増減額（△は減少）	△29	△42
その他	101	5
小計	231	△72
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△45	△0
法人税等の支払額	△13	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	172	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	―	△0
無形固定資産の取得による支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	6	―
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	11	1
匿名組合出資金の払戻による収入	212	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	228	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	119	156
短期借入金の返済による支出	△415	△59
長期借入金の返済による支出	△132	―
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427	96
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△27	6
現金及び現金同等物の期首残高	38	11
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	―	△0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11	※1 17

【注記事項】

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額（△は増加）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額（△は増加）」に表示していた△０百万円及び「その他」に表示していた110百万円は、「差入保証金の増減額（△は増加）」９百万円、及び「その他」101百万円として組み替えております。

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料手当	161百万円	167百万円
支払手数料	149	143
貸倒引当金繰入額	211	1,839
租税公課	46	41

（金融商品関係）

２．金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金及び預金	11	11	―
（2）受取手形及び売掛金	13	13	―
（3）営業貸付金	2,874		
貸倒引当金	△996		
	1,877	1,877	―
（4）買取債権	5,332		
貸倒引当金	△2,743		
	2,588	2,588	―
（5）未収入金	233		
貸倒引当金	―		
	233	233	―
（6）未収収益	142		
貸倒引当金	―		
	142	142	―
（7）短期貸付金	893		
貸倒引当金	△213		
	680	680	―
（8）破産更生債権等	336		
貸倒引当金	△336		
	0	0	―
資産計	5,547	5,547	―
（1）短期借入金	229	229	―
（2）未払金	490	490	―
負債計	719	719	―

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割引いた現在価値を時価としております。なお、短期間に決済される営業貸付金の時価は、貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

（4）買取債権

見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（5）未収入金、（6）未収収益、（7）短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

（8）破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

（1）短期借入金、（2）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	15

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）
現金及び預金	11
受取手形及び売掛金	13
未収入金	233
未収収益	142
短期貸付金	893
合計	1,294

営業貸付金、買取債権及び破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

平成25年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17	17	―
(2) 受取手形及び売掛金	12	12	―
(3) 営業貸付金	1,004		
貸倒引当金	△579		
	425	425	―
(4) 買取債権	5,258		
貸倒引当金	△4,589		
	668	668	―
(5) 未収入金	2,515	2,515	―
(6) 未収収益	91		
貸倒引当金	―		
	91	91	―
(7) 短期貸付金	656		
貸倒引当金	△117		
	539	539	―
(8) 破産更生債権等	385		
貸倒引当金	△385		
	0	0	―
資産計	4,269	4,269	―
(1) 短期借入金	94	94	―
(2) 未払金	490	490	―
負債計	585	585	―

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割引いた現在価値を時価としております。なお、短期間に決済される営業貸付金の時価は、貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(4) 買取債権

見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 未収収益、(7) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

（1）短期借入金、（2）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	73

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）
現金及び預金	17
受取手形及び売掛金	12
未収入金	2,515
未収収益	91
短期貸付金	656
合計	3,293

営業貸付金、買取債権及び破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,479百万円	3,335百万円
貸倒引当金	1,467	1,919
債務保証損失引当金	393	320
未払事業税	1	2
関係会社株式評価損	42	35
未収利息	309	24
その他	42	26
繰延税金資産小計	5,735	5,664
評価性引当額	△5,735	△5,664
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債	―	―
繰延税金資産の純額	―	―

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.69%	―
（調整）		
評価性引当額の増減	△44.27	―
住民税均等割	1.19	―
その他	9.41	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.03	―

（注）　当連結会計年度は、税引等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額
	債権回収	ファクタリング	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	480	19	499	0	500
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	480	19	499	0	500
セグメント利益又は損失(△)	△99	9	△90	△162	△253
セグメント資産	3,963	2,129	6,092	△325	5,767
その他の項目					
減価償却費	23	0	23	7	30
貸倒引当金繰入額	216	△9	206	4	211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	―	―	―	1	1

(注)１．調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△162百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△325百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△1,311百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産985百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額
	債権回収	ファクタリング	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	304	14	318	0	319
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	304	14	318	0	319
セグメント利益又は損失(△)	△1,884	△3	△1,887	△128	△2,016
セグメント資産	2,076	999	3,076	1,434	4,511
その他の項目					
減価償却費	18	0	19	4	23
貸倒引当金繰入額	1,849	△6	1,842	△2	1,839
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3	―	3	0	3

(注)１．調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△128百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,434百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△1,146百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,581百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	末松知史	—	—	当社取締役(同)白虎職務執行者	—	資金の貸付	債権譲受、債権債務の相殺(注1)	1,444	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱プロパティーマネージメント(注2)	東京都港区	100	不動産賃貸管理事業	—	資金の借入	資金の借入(注3)	46	短期借入金	161
							資金の返済(注3)	19	—	—
							利息の支払(注3)	2	その他流動負債	103
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱ジャック・アンド・ベティー・トレーディング(注2)	東京都港区	10	人材派遣事業	—	資金の借入	資金の借入(注3)	—	短期借入金	94
							利息の支払(注3)	1	その他流動負債	7
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱イプシロン(注4)	東京都港区	1	不動産賃貸業	—	資金の借入	資金の借入(注3)	25	短期借入金	25
							利息の支払(注3)	0	その他流動負債	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オメガ(注5)	東京都港区	10	コンサルティング業	—	資金の借入	資金の借入(注3)	16	短期借入金	14
							資金の返済(注3)	2	—	—
							利息の支払(注3)	0	その他流動負債	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ＡＳＡ(注6)	東京都港区	100	投資事業	—	—	債権譲渡、債権債務の相殺(注7)	103	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱ベータ(注4)	東京都港区	1	信用調査業	—	—	債権譲渡(注8)	1,473	未収入金	1,473

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役 末松知史が(同)白虎の代表者として行った取引であり、(同)白虎の他社に対する金銭債権を債権額と同額で譲り受け、当該代金と(同)白虎に対する金銭債権を相殺したものです。

(注2) ㈱プロパティーマネージメントおよび㈱ジャック・アンド・ベティー・トレーディングは、平成24年９月１日付で親会社の組織再編により、同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。このため、上記の取引金額は役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）で

あった期間の取引金額、また、期末残高は役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

(注3) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(注4) 当社代表取締役 大島嘉仁、社外取締役 ウィルポン由貴及びその近親者が議決権の100.0%を間接保有しております。

(注5) 当社代表取締役 大島嘉仁、社外取締役 ウィルポン由貴及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(注6) 当社社外取締役 ウィルポン由貴及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(注7) 当社の他社に対する金銭債権を債権額と同額で譲渡し、当該代金と㈱ＡＳＡに対する金銭債務を相殺したものです。

(注8) 債権の譲渡は、回収可能性を勘案して双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	末松知史	—	—	当社取締役(同)白虎職務執行者	—	資金の貸付	資金の貸付(注1、2)	—	短期貸付金	473
役員	末松知史	—	—	当社取締役㈱IOMA REAL ESTATE代表取締役	—	—	債権譲受、債権債務の相殺(注3)	46	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(同)ブルードラゴン(注4)	東京都港区	0	投資事業	—	資金の貸付	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	— 12	営業貸付金 未収収益	425 88
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱オズ(注4)	東京都港区	10	遊技場経営	—	—	債権譲渡(注5)	132	未収入金	132
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱イプシロン(注4)	東京都港区	1	不動産賃貸業	—	資金の借入	資金の借入(注6) 資金の返済(注6) 利息の支払(注6)	23 12 0	短期借入金 — その他流動負債	10 — 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱ベータ(注4)	東京都港区	1	信用調査業	—	—	債権譲渡(注7)	242	未収入金	242

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 当社取締役 末松知史は平成24年５月31日に(同)白虎の職務執行者に就任致しました。このため、上記の取引金額は関連当事者である期間の取引金額を記載しております。なお、上記の(同)白虎への債権に対し、貸倒引当金117百万円を計上しております。

(注3) 当社取締役 末松知史が㈱IOMA REAL ESTATEの代表者として行った取引であり、㈱IOMA REAL ESTATEの他社に対する金銭債権を債権額と同額で譲り受け、当該代金と㈱IOMA REAL ESTATEに対する金銭債権を相殺したものです。

(注4) 当社代表取締役 大島嘉仁、社外取締役 ウィルポン由貴及びその近親者が議決権の100.0%を間接保有しております。

(注5) 当社子会社の他社に対する金銭債権を債権額と同額で譲渡したものです。

(注6) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(注7) 債権の譲渡は、回収可能性を勘案して双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額　189.68　円 １株当たり当期純利益　16.70　円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　148.27　円 １株当たり当期純損失(△)　△41.80　円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	324	△813
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	324	△813
期中平均株式数（千株）	19,454	19,454

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	102	182	257	319
税金等調整前四半期（当期）純損失金額（△）（百万円）	△1,724	△1,747	△653	△813
四半期（当期）純損失金額（△）（百万円）	△1,727	△1,751	△673	△813
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△88.81	△90.05	△34.60	△41.80

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△88.81	△1.23	55.44	△7.20

2　【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	1
売掛金	3	11
未収入金	※2 746	※2 2,198
短期貸付金	400	182
その他	14	7
貸倒引当金	△360	―
流動資産合計	804	2,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	12	12
減価償却累計額	△4	△6
建物（純額）	7	5
工具、器具及び備品	18	18
減価償却累計額	△13	△15
工具、器具及び備品（純額）	5	3
有形固定資産合計	12	9
無形固定資産		
ソフトウエア	3	1
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3	1
投資その他の資産		
関係会社株式	2,959	2,839
破産更生債権等	67	270
敷金及び保証金	1	1
その他	※1 57	※1 57
貸倒引当金	△94	△296
投資その他の資産合計	2,992	2,872
固定資産合計	3,008	2,883
資産合計	3,813	5,284

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 289	※2 175
未払金	※2 558	※2 652
未払費用	※2 148	※2 44
未払法人税等	2	18
預り金	1	1
債務保証損失引当金	1,100	897
その他	0	6
流動負債合計	2,100	1,796
負債合計	2,100	1,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,895	△4,120
利益剰余金合計	△5,895	△4,120
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,713	3,488
純資産合計	1,713	3,488
負債純資産合計	3,813	5,284

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業収益		
経営指導料	62	62
営業収益合計	※1 62	※1 62
営業費用		
一般管理費	※2 220	※2 192
営業費用合計	220	192
営業損失（△）	△158	△129
営業外収益		
受取利息	1	2
受取手数料	48	59
受取家賃	4	4
貸倒引当金戻入額	163	634
雑収入	0	6
営業外収益合計	219	707
営業外費用		
支払利息	※1 41	※1 7
支払手数料	7	7
雑損失	1	1
営業外費用合計	50	16
経常利益	9	560
特別利益		
現物配当に伴う交換利益	※3—	※3 838
債権譲渡益	—	486
特別利益合計	—	1,325
特別損失		
関係会社株式評価損	44	—
現物配当に伴う交換利益	11	—
特別損失合計	56	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△47	1,886
法人税、住民税及び事業税	△133	14
過年度法人税等	—	96
法人税等合計	△133	111
当期純利益	86	1,775

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,609	7,609
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,609	7,609
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,982	△5,895
当期変動額		
当期純利益	86	1,775
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	86	1,775
当期末残高	△5,895	△4,120
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,982	△5,895
当期変動額		
当期純利益	86	1,775
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	86	1,775
当期末残高	△5,895	△4,120
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	1,626	1,713
当期変動額		
当期純利益	86	1,775
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	86	1,775
当期末残高	1,713	3,488
純資産合計		
当期首残高	1,626	1,713
当期変動額		
当期純利益	86	1,775
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	86	1,775
当期末残高	1,713	3,488

【注記事項】

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

―

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	124百万円	105百万円
債務保証損失引当金	392	319
関係会社株式評価損	23	―
未収利息	16	―
繰越欠損金	3,163	3,010
その他	81	1
繰延税金資産小計	3,801	3,437
評価性引当額	△3,801	△3,437
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債	―	―
繰延税金資産の純額	―	―

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	―	38.01%
（調整）		
評価性引当額の増減	―	△19.26
繰越欠損金の期限切れ	―	11.00
適格現物分配に係る益金不算入額	―	△30.20
過年度法人税等	―	5.12
その他	―	1.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	―	5.88

（注）　前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額　88.05　円 １株当たり当期純利益　4.43　円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　179.29　円 １株当たり当期純利益　91.24　円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益（百万円）	86	1,775
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	86	1,775
期中平均株式数（千株）	19,454	19,454

④【附属明細表】

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	454	501	22	636	296
債務保証損失引当金	1,100	―	―	202	897

（注）１　貸倒引当金の当期増加額には子会社からの金銭債権の現物配当に伴う引継ぎによる増加298百万円及び債務保証損失引当金からの振替による増加202百万円が含まれております。また、当期減少額（その他）は回収等による戻入額であります。

２　債務保証損失引当金の当期減少額（その他）は貸倒引当金への振替による減少であります。

独立監査人の監査報告書

平成28年５月31日

株式会社ＭＡＧねっとホールディングス
　　取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	隆	伸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	町	出	知	則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＭＡＧねっとホールディングスの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＭＡＧねっとホールディングス及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年６月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成28年５月31日

株式会社ＭＡＧねっとホールディングス
　　取締役会　御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	隆	伸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	町	出	知	則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＭＡＧねっとホールディングスの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第38期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＭＡＧねっとホールディングスの平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成25年６月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上